

英語科

新学習指導要領にもとづく 英語科教育の目的と教科書における題材観 ～異文化理解を焦点にして～

木下 雅仁

【抄録】 わが国は高度学習社会の到来により、個人の学びがより個別化、複雑化、そして高度化する流れの中にある。そのような潮流の中で、これから時代の学校における英語科教育の意義をどのように定義すればよいのかを、新学習指導要領と新しい英語教科書の題材分析をもとに解き明かそうと試みる。

【キーワード】 新学習指導要領 実践的コミュニケーション能力 異文化理解 地球市民育成

1. はじめに

平成10年12月に告示された文部省告示第176号では、中学校学習指導要領（平成元年文部省告示第25号）の全部が改正されることが告示され、新しい学習指導要領が平成14年4月1日から施行される運びとなった。それに先だって平成13年度早々には、平成14年度から使用される中学校の教科書が出そろった。

たちまち注目が集まったのは扶桑社の『新しい歴史教科書』であった。その内容に関わっては韓国や中国などから痛烈な批判と強力な再修正要求が突きつけられ、外交問題にも発展しかねない様相を呈している。歴史教科書論争に多くの注目が集まるなか、雑誌『文藝春秋』5月号¹⁾では「これでいいのか子どもの教科書」という特集を組んで、中学校と高等学校の新しい教科書から15科目を取り上げ、様々な分野の第一人者たちがそれぞれの教科の「教科書問題」を語り、そして批評している。

その中で、外国語科（英語）の教科書については、作家であり翻訳家でもある井上一馬が「教材には日本の身近な事柄を」と題して次のように述べている。「生徒にとってあまり興味のない教材を読ませるから、生徒は英語をつまらないと感じてしまうのである。これがもし自分のよく知っている日本の身近なことだったら、生徒の教科書の文章に対する関心は増すに違いない。」

管正隆は、「この意見には異を唱えたい」として次のように反論する。「興味づけで身近な話題を取り上げる気持ちは理解できるが、英語教育の本来の目標は、知識のみを身につけさせることでも、英語運用能力を伸ばすことでもない。コミュニケーションを通して、英語を話す相手を自然と理解し、自分も相手に知って

もらうことである。それがひいては、国際理解、国際交流につながるのである²⁾。」

英語教育の意義や役割を明確に定義せず、生徒に対する興味付けの観点からのみ教材論を展開する井上と、その井上の教材論に反論している立場に立っているかのように見せかけながらも、〈コミュニケーション論〉の立場から英語教育の究極的な目標を定義しようとする管。両者の間での議論はすれ違っているが、それぞれの主張は、〈教材の考え方〉の改革と、英語教育の目的をどうとらえるかという〈英語教育目的論の考え方〉の改革を唱える二つの重要な立場の象徴であると筆者は考えている。この一見すると別々の方向を指し示しているかのように思われる二つのベクトルが結びつくところに、新学習指導要領施行後の英語教育のあり方を規定する重要な要素が見いだせると考えることから、以下本稿においては新学習指導要領で規定される題材観と、新しい学習指導要領にもとづく教科書に見られる題材との関係性について考察した上で、中学校における英語教育が、〈英語教育のための英語教育〉として自己完結的になるのではなく、〈異文化理解教育や開発教育のための英語教育〉として発展的に新しい存在意義を提起していく可能性の有無について検討していくことにする。

2. 現代社会における学校英語の目的論

2-1 日本における英語教育の目的の歴史

日本においていつのころから、そして、そもそもどういう経緯で日本人が英語を学ぶようになったのであろうか。一般に日本に最初に英語という言語文化が入ってきたのは、1600年にオランダの商船が豊後の国佐志布（大分県）に漂着し、その際に乗船していたウイリアム・アダムズが徳川家康に召し抱え

られた時だとして語られている。しかし、日本が国をあげて〈英語を学習すること〉に目的と必要性を見いだす契機となったのは、1808年にイギリス軍艦フェートン号の長崎港侵入事件であった。この事件が幕府に与えた衝撃は大きかったことから、徳川幕府は〈国防〉のためにオランダ語通詞に英語を学習させることになった。〈国防〉と〈外交〉目的で出発したわが国の英語教育は、その後、明治の開国期になると欧米先進国の〈文化を吸収する〉という新たな目的が加えられ、第二次世界大戦終了まではそれらの3つの目的が英語教育のあり方を規定していった。

第二次世界大戦後、昭和22年に新制中学が発足した当時は、英語は〈選択教科〉として学習されていたが、高度経済成長の社会的な潮流の中、経済界などから〈役に立つ実用的な英語〉を教えることが教育界に期待されるようになる。それにともなって、この頃から〈役に立つ実用的な英語〉を身につけるために英語教育はどうあるべきなのかという問題をめぐって議論が盛んに行われるようになった。

高度経済成長が安定期に入った昭和40年代半ばから現在にかけては、それまでの〈受信型〉の英語から〈発信型〉の英語が求められるようになった。これは、昨今のインターネットを始めとする通信技術の進歩や企業の海外進出などによって、我々の毎日の生活の中で英語を日常的なコミュニケーションの手段として使える能力がますます求められるようになったからである。平成14年度から施行される新学習指導要領においては、外国語科の目標は〈実践的コミュニケーション能力〉の基礎を培うこととされ、今日のコミュニケーションの道具として英語をとらえる立場がよりいっそう強調された感がある。

このように英語教育史を顧みると、英語教育の目的論は社会的な情勢に左右されてきたことがわかる。日本社会における英語の位置づけは絶えず不安定であり、「英語論争」の後には「英語新教授法」が生まれるという現象が繰り返し行われてきたのである。

2-2 学校教育における英語科教育の目的

時代が移り変わり現在の日本社会は、圧倒的に〈コミュニケーションに役立つ〉英語を志向する潮流の中にあり、学校教育における英語教育にも厳しい注文と大きな期待が寄せられている。〈実践的コミュニケーション能力〉の名の下に、「話せる」「聞ける」という技能のみこだわり「通じる英語」「伝わる英語」を身につけることが何よりも大切であるかのような言説がまかり通っている。しかし、学校は英会

話スクールではないし、外国語の専門学校でもない。「英語でコミュニケーションがとれるようになること」は、学校で英語を学習する目的の〈一部〉ではあるが、〈すべて〉ではない。では、学校教育において英語を学習することの目的や意義はどのように定義されるのであろうか。

社会で問題にされているのが〈英語教育〉である一方、学校で扱われているものは〈英語科教育〉だと概念を差別化したい。〈英語科教育〉は、学校教育の一環として学習指導要領に基づいて行う教育であり、ひいては、学校教育法や教育基本法にも基づいているのである。そのことを前提に、新学習指導要領の導入を念頭において書かれた英語科教育法の最新の文献の中で、望月昭彦が分類した以下の五つの英語科教育の目的³⁾を取り上げ批判的に検討してみることにする。

- 1) 英語の知識と技能（リスニング、スピーキング、リーディング、ライティングの4技能）を身につける
- 2) 外国語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成する
- 3) 英語を話す人々のことばや文化に対する理解を深める
- 4) 知性の鍛磨を図る
- 5) 人格の形成をはかる

まず、1)についてであるが、知識獲得と技能習得を個別的な性質の活動ととらえていない点において問題がある。望月は「相手の言ったり書いたりすることを正しく理解し、自分の考えや気持ちを適切に表現できるようにする。」ことを英語を学習することの第一の目的とし、〈技能訓練〉を授業で行うことの意味づけを説いているが、〈知識獲得〉については、何ら触れていない。また望月は、英語を習得するのに必要な技能を〈リスニング〉、〈スピーキング〉、〈リーディング〉、そして〈ライティング〉というきわめて曖昧な側面からしかとらえていない点にも問題がある。社会が高度情報化し、英語に接する機会やニーズが個別的に特化され、また、多様化している昨今、English for Specific Purpose的な視点から英語を習得する技能のあり方を多角的に想定していくことが不可欠である。例えば、日常的にインターネットを多用して情報を得たいというニーズや動機を持つ者にとって、〈英文読解力〉、〈英文構成力（英作文力）〉という技能を習得することに関心が集まるであろうし、英語圏文化から流入する映画や音楽を直接的に楽しみたいという動機を持つ者は、〈聴解力〉のみならず英語特有の文法表現や語

法を理解する〈英文解釈力〉を融合的に身に付けなければ満足感を得ないのであろう。こうして考えると、学校教育における英語科教育で、どこまで個人のニーズに応えられるのかという疑問がわき起こるし、あるいは逆に、学校教育の価値観から生まれる英語学習の特定の〈技能〉観を多様な学習者に押しつけることには限界があるのでないかとすら感じられるようになる。

2) に関しては、「コミュニケーションをする場合には、ジェスチャーを使ったり、顔の表情、声の調子を変えたり、絵を描いたり、他の言葉で言い換えたり、時に思い浮かぶ英語が出てこなくて日本語を使ったりして、何とか自分の考え方や気持ちを伝えようとする意欲や態度が大切である。」と望月が言うように、英語であれ日本語であれ、人と人がコミュニケーションを図る際に円滑にその目的と行為が進められるような手だてとして〈コミュニケーション・スキル〉の習得を英語科教育の枠組み内で行っていくことには大きな意義がある。それは、多数の人間が同時に集う教室という疑似社会的な空間でこそトレーニングが可能になるからで、決してパーソナルな形では学習・習得し得ない。

「英語を話す人々のことばや文化に対する理解を深める。自民族優越主義に陥らずに、英語を通じて外国人の人々の文化を理解し受け入れ、異質なものを排除することがないように努めなければならない。」として望月の提起する3)についても大きな問題がある。英語が世界共通言語化し、世界はボーダーレス化する時代を迎えているというのに、〈英語を話す人々のことばや文化に対する理解を深める。〉との表現には、英米圏を代表とする英語公用語国との国際理解だけを想定しているとの誤解を招く。

ところで、国際化だと国際理解という要素は外国語教育には常についてまわることであるが、我が国における英語科教育の歴史を振り返ってみると、1969年に告示された中学校学習指導要領で初めて教科の目標に〈国際理解〉という言葉が用いられたことが注目に値する。

外国語を理解し表現する能力の基礎を養い、言語に対する意識を深めるとともに、国際理解の基礎をつちかう。

しかし、1977（昭和52）年7月23日文部省告示第156号の中学校学習指導要領における教科の目標では次のような表現になり、〈国際理解〉という言葉は抹消された。

外国語を理解し、外国語で表現する基礎的な

能力を養うとともに、言語に対する関心を深め、外国人の人々の生活やものの見方などについて基礎的な理解を得させる。

その後、平成元年に公示された現行の中学校学習指導要領は次のように示される。

外国語を理解し、外国語で表現する基礎的な能力を養い、外国語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てるとともに、言語や文化に対する関心を深め、国際理解の基礎を培う。

この指導要領で〈国際理解〉という言葉が再度挙げられたことによって、現在の英語科教育の目的に〈国際理解〉の視点が欠かせないことが決定づけられたと言ってもよいであろう。しかし忘れてはならないのは、もはや〈国際理解〉という言葉で、英語圏の国だけを想定しているのではないということである。筆者は〈国際理解〉は〈異文化理解〉に取って替えた方がより適切に英語科教育の目的の一端を提示することができると考える。英語という世界の共通語を通じて、英語圏の国々はもちろんのこと、自国日本のことや、非英語圏の国々のことなど、世界のあらゆる国や地域の文化や情報に触れるけれども、その一番の意義は〈英語を通じて〉よりも〈異文化に触れる〉という点にある。これは社会科の目的にも通じる部分があると思われるが、この点においてあえて学校で英語を学習する意義を見つけることができる。

つづいて4)の〈知性の鍛磨を図る〉についても、その意味づけが不十分である。望月は次のように述べる。「もっとも抽象的な内容を扱う学問は数学であるが、英語も語源、音声、語彙、頭語についての知識や外国人の人々の思想や文化を扱うと言う意味で抽象的な学問であると言える。母語とまったく異なる言語構造を学び、理解し産出する訓練を行うのは、大きな知的訓練となる。」自らが1)では〈英語の知識（中略）を身につける〉と言いながら具体的にどんな知識を身につけるのかを定義しなかったことを補うかのように、英語の〈語源、音声、語彙、頭語についての知識〉や〈外国人の人々の思想や文化〉を学ぶことで知的訓練となるとしているが、あえて5つ挙げた定義に余剰性が感じられる点に問題がある。また、上記の意味づけの中で〈語源、音声、語彙、頭語についての知識〉を扱う点においては、言語としての外国語を学ぶことによって生徒の言語意識を鋭くし、ひいては国語（日本語）に対する理解と意識を高めることによって言語学的な学習の

フィードバックが得られることから、確かに〈知的訓練〉的な要素が生まれることは否定できない。しかし、〈外国の人々の思想や文化〉を扱うことは〈知的訓練〉というよりは、単に言語の表現する内容の理解を通じて諸外国の文化に接触すると言う点で〈教養〉的学習という性質に属するものである。

最後に、取って付けたような5)の〈人格の形成をはかる〉について検討しておきたい。望月は〈これが学校教育の根底をなすもので、これがなければ教育とは言えない〉とし、〈いろいろな国の人々の生き方を学んで自分の生き方を振り返り人格の完成をめざすようにさせるためには、題材の選択、扱い方が大切になってくる〉と述べている。〈人格の形成をはかる〉ことはなにも英語科教育でしかできないことではなく、どの教科においても、また、教科の授業時間に限らず学校生活のあらゆる場面において目指されるべき目標であり、〈英語科教育の目標〉として特化することには違和感を感じる。また、望月の言う〈いろいろな国の人々の生き方を学んで自分の生き方を振り返り人格の完成をめざすようにさせるためには、題材の選択、扱い方が大切になってくる〉という説明はむしろ、先述の〈異文化理解〉に関わる留意事項ではなかろうか。以上のことから、5)については英語科教育の目標としては意味づけが不十分であると思われる。

以上のように考察を進めてきた結果、いくら社会が提示するニーズが〈実践的コミュニケーション能力の育成〉であるとしても、学校教育における英語科教育においては、どんな外国語教育の目的にも常に含まれる〈実用主義〉的立場と〈教養主義〉的立場の融合、バランスの取り方、あるいは選択の問題という呪縛から解き放たれずにいる事実が示唆されたのではないか。

2-3 英語科教育に期待される3本の柱

これまでの中学校における英語教育では、教授法に工夫を凝らし、また、様々な学習活動や教材・題材を駆使して多様な学習環境を整備することによって、多角的に学習者の知識の習得と技能の向上を図ることに教師を始めとする関係者たちは多くのエネルギーと情熱を傾けてきた。しかし、そこにはいつも〈実用主義〉と〈教養主義〉との間での揺れ動きがあった。それらはクルマの両輪のようなもので、英語文化に対する理解が欠如していれば、円滑なコミュニケーションは望めないし、英語そのものができないければ英米の文化を理解することができないという関係にあるように考えられる。だから、〈実用的な英語をどうやって習得させ、外国および自国の

文化に対する教養をどのように英語を通して身につけるのかと考える状況に陥ってしまうのである。

ところが、高度学習社会の到来により、個人の学びがより個別化、複雑化、そして高度化する流れの中で、中学校の場合、わずか3年間という〈短期完結型〉の学校システムにおいて、英語科教育の意義を〈実用主義〉か〈教養主義〉かと議論したり、あれもこれもと可能な限りの意味づけを行うことは、一定の限界があると筆者は考える。むしろ、学校教育における英語科教育で担うべき役割と意義を厳選し、〈学校だからできること〉〈学校で扱った方がよいもの〉〈学校で責任を持つべきもの〉などの観点から、学校教育において責任を持つべき領域を次のように定義してみることにする。

(1) 言語知識的領域

(音声・文字・語彙・文法・語法)

(2) コミュニケーション・スキル的領域

(異文化トレーニングを含む)

(3) 異文化理解的領域

(1) の〈言語知識的領域〉においては、音声・文字・語彙・文法・語法の学習に焦点を絞る。特に文法学習などは、〈何年学校で英語を学んでも英語が話せい〉ことの対立概念として敵対視されがちであるが、物事を効率よく体系的に学ぶことができるという学校が持つ優れた機能を活かすことは、言語知識的な思考と情報獲得を行うことにおいて最大の効果を発揮すると言えよう。

(2) の〈コミュニケーション・スキル〉は、新学習指導要領の教科の目的に見られる〈実践的コミュニケーション能力〉と言う言葉に、真の意味で迫る要素である。これは決して流暢な〈英会話力〉を表すのではない。例えば、どんな言語であれジェスチャーや顔の表情などによって意志を伝えるnon verbalなコミュニケーションの形や方策があるとか、欧米では相手と話をする際にはeye contactをしなければ自分に自信がないとか何か後ろめたいことがあるなどの意図しないニュアンスを伝えてしまうなどに代表されるようなコミュニケーションを成立させる上でのマナーやテクニック、そして情報について学習することである。こうした要素は、個人で行うことには困難である上に、トレーニングを行う上でも擬似的な社会関係や社会空間が必要になることから、学校教育で扱うことが望ましい。

(3) は〈国際理解〉という視点をさらにグローバルかつ普遍的なものに拡大した〈異文化理解〉という枠組みで、自国の文化も含めて様々な国や地域の

事情について知ることは、外国語学習の醍醐味として欠かすことはできない。英語は、世界共通語としてその地位を確かなものにした。日本人だけでなく他の非英語圏の国々の人々も英語を通じて情報を発信し、あるいは、情報交換や交流を求める時代になつた。かつては〈国際理解〉と言えば、英語圏の先進国をイメージすることが多かつたが、欧米文化に浸りすぎることなく、また、途上国の人々や文化に無関心になることなく公正で広い心を持った世界に通用する日本人を育てるための〈異文化理解教育〉や〈開発教育〉は、社会科と同様に英語科の学習内容とクロス・カリキュラム的に実践を展開することが比較的容易である。そのことから、〈異文化理解〉は英語科教育においてますます拡大、深化していくべきである。

最後に、概略を解説した上述の（1）～（3）の領域は、結局のところ次のようにそれぞれの特質を書き表すこともできることを示しておくことにする。

- (1) 知的トレーニング
- (2) 技能的トレーニング
- (3) 教養的トレーニング

学校教育における英語科教育では、〈実用主義〉と〈教養主義〉とが排他的に作用するのではなく、相互補完的に働いていると考えるべきなのである。

3. 新学習指導要領に見る〈教材観〉

3-1 新学習指導要領と外国語科の目標

前章で中学校学習指導要領の目的の変遷を概観したが、平成14年度から施行される新学習指導要領では、次のように目標が提示されている。

外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、聞くことや話すことなどの実践的コミュニケーション能力の基礎を養う。

現行の中学校学習指導要領では〈コミュニケーション能力〉であったのが、前回の反省の念を込めて〈実践的コミュニケーション能力〉とされた。〈言語を理解する〉だけにとどまらず、理解したことと〈実践的〉に運用するためには、コミュニケーション能力の4つの下位技能である〈文法能力〉〈談話能力〉〈社会言語学的能力〉〈方略能力〉が全体として統合された力となって実際に運用されなければならない。そのためには、筆者が前章で指摘した〈言語知識的領域（音声・文字・語彙・文法・

語法）〉と〈コミュニケーション・スキル的領域（異文化トレーニングを含む）〉の指導の教科が求められることが明らかである。その一方で〈国際理解〉という言葉は再び消えてしまった。

3-2 視点としての〈異文化理解〉

教科の目標としては〈国際理解〉という言葉は削除されてしまったが、〈異文化理解〉という観点が英語科教育の目的から削除されたわけではない。新・旧学習指導要領に見られる「内容の取り扱い」の項目を取り上げ、比較してみたい。

【現行学習指導要領】

- 3 指導計画の作成と内容の取り扱い
 - 2 教材はその外国語を使用している人を中心とする世界の人々及び日本人の日常生活、風俗習慣、物語、地理、歴史などに関するもののうちから、生徒の心身の発達段階及びその興味や関心に即して適切な題材を変化を持たせて取り上げるものとする。その際には、外国語の理解力と表現力を育成することをねらいとしながら、次のような観点に配慮する必要がある。
 - ア 広い視野から国際理解を深め、国際社会に生きる日本人としての自覚を高めるとともに、国際協調の精神を養うのに役立つこと。
 - イ 言語や文化に対する関心を高め、これらを尊重する態度を育てるとともに、豊かな心情を育てるのに役立つこと。
 - ウ 世界や我が国の生活や文化についての理解を深め、国際的な視野を広げ、公正な判断力を養うのに役立つこと。
- また、題材の形式としては、説明文、対話文、物語、劇、詩、手紙などのうちから適切に選択すること。

【新学習指導要領】

- 3 指導計画の作成と内容の取扱い
 - 2 教材は、英語での実践的コミュニケーション能力を育成するため、実際の言語の使用場面や言語の働きに十分配慮したものを取り上げるものとする。その際、英語を使用している人々を中心とする世界の人々及び日本人の日常生活

活、風俗習慣、物語、地理、歴史などに関するもののうちから、生徒の心身の発達段階及び興味・関心に即して適切な題材を変化をもたせて取り上げるものとし、次の観点に配慮する必要がある。

ア 多様なものの見方や考え方を理解し、公正な判断力を養い豊かな心情を育てるのに役立つこと。

イ 世界や我が国の生活や文化についての理解を深めるとともに、言語や文化に対する関心を高め、これらを尊重する態度を育てるのに役立つこと。

ウ 広い視野から国際理解を深め、国際社会に生きる日本人としての自覚を高めるとともに、国際協調の精神を養うのに役立つこと。

両者を比較してみると、新学習指導要領で「教材は、英語での実践的コミュニケーション能力を育成するため、実際の言語の使用場面や言語の働きに十分配慮したものを取り上げるものとする。その際、英語を使用している人々を中心とする世界の人々及び日本人の日常生活、風俗習慣、物語、地理、歴史などに関するもののうちから、生徒の心身の発達段階及び興味・関心に即して適切な題材を変化をもたせて取り上げるものとし…（以下略）」という表現が新たに追加され、「実践的コミュニケーション能力の育成」において、「異文化理解」という要素が密接に関わっていることを意識している点が一つの特徴として認められる。

また、指導において配慮する観点ア～ウに注目してみると、現行では「異文化理解（世界）→自文化理解（日本）→相互文化理解」という流れで観点が整理されていたのが、新学習指導要領では「自文化理解（日本）→相互文化理解→異文化理解（世界）」という流れとなり、身近なところから世界へと視野を広げ、異文化理解の視点に変化を持たせている。

4. 新学習指導要領に基づく教科書による「教材観」

4-1 生徒がもつ世界的視野と異文化指向

生徒が持つ「世界を見る視野の広さ」と「異文化的指向」について実態を調査するために、次のような授業実践を行った。

（1）課題名

○ 異文化紹介プロジェクト

（2）対象生徒

平成13年度中学1年生（80名）

（3）時間配当

- ・オリエンテーションとパソコン及びブラウザの操作説明（1時間）
- ・インターネットを利用した検索及びNet Surfing（2時間）
- ・リーフレット作成（2時間）

（4）プロジェクトの内容と特徴

- ・インターネットを利用して、生徒各自がWeb上で情報検索およびNet Surfingを自由に行う。
- ・「A（国か地域）」の「B（事柄）」について調べ、〈異文化紹介リーフレット〉を作成することを念頭において、Net Surfing中に自分が興味を持った事柄をノートに整理する。
- ・テーマが見つかれば、4ツ切りサイズの画用紙にプレゼンテーションする。なお、次のような点を工夫するように指示した。

ア：カラーリングをし、掲示した時にポスターとして見るにたえうるレイアウトを工夫すること。

イ：説明文だけではなく、地図や図表、イラストなども取り入れ、視覚的にアピールできる構成にすること。

ウ：「主に参照したURL」を情報の出典として必ず明記すること。

エ：英語による表記の情報があれば、わかる範囲で書き写し用いること。

オ：何から始めればよいかわからないものは、雑誌『地球の歩き方』ホームページ（<http://www.arukikata.co.jp/>）、Yahoo!Japan上の各国大使館・領事館一覧のページ（http://www.yahoo.co.jp/Government/Embassies_and_Conulates/）、あるいは、Yahoo!Japan上の地域情報・世界の国と地域（<http://www.yahoo.co.jp/Regional/Countries/>）あたりからヒントを求めるようにアドバイスをした。

生徒のプロジェクトに現れた「異文化」を整理してみると「資料」のようになった。（提出数78）国別に見ると、南極大陸を含む合計30の国や地域が選ばれ、取り上げた人数が多い順に、アメリカ（13名）、イタリア（6名）、エジプト（5名）、オーストラリア（5名）、韓国（4名）、中国（4名）、カナダ（3名）、ギリシャ（3名）、ニュージーランド（3名）、フランス（3名）（以下省略）の順になった。

「Net Surfingしながら、たまたま目に付いて印象に残った国や地域の事柄を取り上げなさい」と指示

したが、結局は「自由に好きな国を選んでもよい」という指示もあったので、自分が以前から多少の知識を持ち合わせていた国を取り上げ、インターネットで情報検索した生徒が大半であった。それを考慮に入れると、アメリカやオーストラリア、そしてカナダにニュージーランドといった英語圏の国を取り上げる生徒が多かったことはある程度予想していたが、結果的には約30もの国や地域を題材として取り上げたことから判断すると、〈外国〉とか〈異文化〉と言ったときに生徒の関心はかなり広範囲におよんでいることがわかった。

次に、地域領域別でみると、次の表のようになる。

ヨーロッパ	30名	38.5%
北アメリカ	16名	20.5%
アジア	11名	14.1%
オセアニア	8名	10.3%
アフリカ	7名	9.0%
南アフリカ	4名	5.1%
その他の	2名	2.6%
	78名	

ヨーロッパや北アメリカ、そしてオセアニアなどの先進国があつまる地域だけで約7割を占めている。題材として取り上げた地域にはこれだけの偏りが事実として存在する。今後、〈異文化教育〉を推進する際には、英語圏の文化だけでなく、非英語圏の文化にも目を移していく、また、先進諸国だけではなく、途上国にも目を向けさせるような工夫と題材の選択をする必要があるであろう。

とは言え、〈資料〉に示されているように、話題という視点から生徒たちの〈異文化の指向性〉を見つめてみると、取り上げたテーマは多様で多岐にわたり、〈異文化〉について様々な興味関心を抱えている事実が浮き彫りにされた。

4—2 新しい英語教科書に見る世界的視野

本校が平成14年度から採用する予定の中学校の英語教科書⁴⁾における題材と〈異文化理解〉とのかかわりについて検討してみる。執筆者の一人である松畑熙一は、今回の教科書作成において〈グローバルな観点からの地球市民育成の重視〉を行ったとして、次のように述べている。「身近な日常性とグローバルな観点からの地球市民性との両立がめざされなければなりません。身近な場面・話題を多く取り入れながら、地球規模の問題に対する視点を持つことを重視することになります。また、他者への思いやり、平和と共生などに対する関心を深め、インターネットなどの活用による異文化相互理解に基づいて

行動する地球市民育成への観点が重視されなければなりません⁵⁾。」このコンセプトのもとに、この教科書では五つのテーマから題材選択が行われております。それぞれのテーマは次の通りである。

A. 中学生の日常生活や学校生活の話題を重視

例：「日本独特の軟式テニスをイギリス人の中学生に知らせる」(2年Program 9)

B. 人間と自然・環境、そして宇宙

例：「米ソ間における宇宙開発の歴史」(3年Program 10)

C. 平和の大切さと人権・共生

例：「マザーテレサ」(2年Program 4)

D. 異文化理解と日本文化の発信

例：「漢字にも日本と中国の文化に違いがある」(1年Program 2)

E. 心と心のつながりが世界に広がる

例：「サンタクロースは心の中に生きている」(2年Program 7)

A～Eのテーマに沿ったProgramを一例として一つずつ拾い上げてみたが、どれも単に〈異文化〉との接点を求めただけの題材ではなく、〈身近な日常性とグローバルな観点からの地球市民性との両立〉という理念にかなった好材料ばかりであった。〈実践的コミュニケーション能力の育成〉を目指すにあたっては、〈コミュニケーション〉を図ろうとする動機が必要になる。〈異文化理解〉を主たる目的においていた題材を扱う際に、あまりにも自国文化とかけ離れて接点のない題材設定や場面設定では、〈自文化理解（日本）－相互文化理解－異文化理解（世界）〉という三者の間で交流的な流れが発生し得ない。新しい学習指導要領に基づいて改訂されたこの教科書では、「身近なものから世界へ」だけでなく「世界から身近なものへ」という流れも残しつつ、それらのバランスと調和を大切にしようとする執筆者の努力がうかがえる。

5. おわりに

2章で〈英語教育の目的論は社会的な情勢に左右されてきた〉と述べた。しかし、そうして社会の情勢に影響を受けるのは、英語教育のあり方だけではなく、学校教育で用いられる教科書も同じである。

新学習指導要領に登場した〈実践的コミュニケーション能力〉という言葉はしばらくの間は英語教育界においてひとつのキーワードとなるであろう。しかし、学校教育における英語科教育では、〈実践的コミュニケーション能力〉を養うことだけを考えていればよいと言うわけではない。〈言語知識的領域〉

〈コミュニケーション・スキル的領域〉〈異文化理解的領域〉という学校における英語科教育の意義を規定する重要な3つの領域をうまくブリッジングしながら、眞の意味での〈実践的なコミュニケーション〉を実現するのに必要な力が身につけられる学習空間の創造と学びのスタイルを生み出していかなければならぬ。そのためにわれわれ英語教育に携わる者は、常に〈時代の要請にかなった英語科教育の目的〉と〈時代や流行に流されない不易なる目的〉との間のバランスを測りながら、その支援となりうる効果的で質の高い題材観について検討し、世に問い合わせ続けていかなければならないのではないか。本稿はそれを試みた一私論である。

【註】

- 1) 井上一馬「教材には日本の身近な事柄を」『文藝春秋』2001年5月号、文芸春秋社、134頁。
- 2) 管正隆「英語の「教科書問題」とは?」『英語教育』2001年7月号 Vol.50 No.4、大修館書店、37頁。
- 3) 望月昭彦編『新学習指導要領に基づく英語科教育法』大修館書店、2001年、8~9頁。
- 4) 島岡 丘・青木昭六監修、Sunshine English Course 1、2、3、開隆堂、2001年。
- 5) 開隆堂『21世紀の英語教育と教科書』、2000年。

【参考文献】

- ・ユネスコ国内委員会『学校における国際理解教育の手引き』1971年。
- ・飯野至誠『英語の教育〈改訂版〉』大修館書店、1985年
- ・文部省『中学校学習指導要領』平成元年。
- ・文部省『中学校指導書外国語編』平成元年。
- ・中西 晃編著『国際教育論』創友社、1993年。
- ・水越敏行・田中博之編著『新しい国際理解教育を創造する』ミネルヴァ書房、1995年。
- ・羽鳥博愛『国際化の中の英語教育』三省堂、1996年。
- ・西岡尚也『開発教育のすすめ』かもがわ出版、1996年。
- ・『文部省発表 中学校学習指導要領 全文と改善の要点 平成10年(1998)改訂版』明治図書、1999年。
- ・佐藤郡衛『国際理解教育』明石書店、2001年。

<資料>

2001年度

中学一年生 異文化紹介プロジェクト テーマ一覧

北アメリカ

1	アメリカ	ユニバーサル・スタジオ
2	アメリカ	生活文化
3	アメリカ	自由の女神像
4	アメリカ	グランド・キャニオン
5	アメリカ	ハワイのカメハメハ大王
6	アメリカ	アラスカ州のオーロラ
7	アメリカ	コカ・コーラの歴史
8	アメリカ	ディズニーランド
9	アメリカ	宇宙開発『アポロ計画』
10	アメリカ	タイガー・ウッズ
11	アメリカ	ディズニー・ワールド
12	アメリカ	アメリカのレストランとメニュー
13	アメリカ	クッキー
14	カナダ	オーロラ
15	カナダ	カリブー・カーニバル
16	カナダ	ナイアガラの滝

南アメリカ

1	チリ	イースター島のモアイ
2	チリ	チリのスペイン語
3	エクアドル	自然の楽園ガラパゴス諸島
4	ボリビア	チチカカ湖

アジア

1	韓国	辛い食べ物・辛くない食べ物
2	韓国	ロッテ・ワールド
3	韓国	郷土料理
4	韓国	ハングル文字
5	中国	北京日本人学校
6	中国	漢字
7	中国	簡単な中国語
8	中国	伝説の珍獣
9	スリランカ	ブラック・ティー
10	マレーシア	ドリアン
11	モンゴル	モンゴルの民族楽器

アフリカ

1	エジプト	ピラミッド
2	エジプト	古代文明と神々
3	エジプト	古代エジプト文字
4	エジプト	ピラミッド
5	エジプト	王者の谷とツタンカーメン
6	アフリカ	民族楽器
7	タンザニア	タンザニアの中学校

オセアニア

1	オーストラリア	国旗
2	オーストラリア	動物
3	オーストラリア	グレート・バリア・リーフ
4	オーストラリア	珍しい動物
5	オーストラリア	コアラの生態
6	ニュージーランド	食べ物と料理
7	ニュージーランド	マオリ族
8	ニュージーランド	絶滅した野鳥モア

ヨーロッパ

1	イタリア	ピッソア
2	イタリア	サッカーの中田英寿選手
3	イタリア	スパゲッティー・ナポリタン
4	イタリア	ピサの斜塔
5	イタリア	ヴェネチアのお祭り
6	イタリア	ピッソア
7	ギリシャ	神々の伝説
8	ギリシャ	ギリシャ神話
9	ギリシャ	世界遺産アクロポリス
10	フランス	ディズニーランド・パリ
11	フランス	エiffel塔
12	フランス	エiffel塔
13	アイルランド	歴史とケルト人
14	アイルランド	アイリッシュ・センター
15	イギリス	スコットランドのネッシー
16	イギリス	気候風土
17	オーストリア	偉大なる音楽家
18	オーストリア	オーストリアのアスパラガス
19	スイス	スイスの地理
20	スイス	国の紹介
21	ドイツ	スポーツ
22	ドイツ	生活様式
23	フィンランド	サンタクロース
24	フィンランド	サンタクロース
25	オランダ	風車
26	サンマリノ	サンマリノの切手
27	スウェーデン	サンタクロース
28	スペイン	闘牛士
29	ベラルーシ	国の紹介
30	ロシア	ロシアの家庭料理

その他

1	南極大陸	ペンギン
2	南極大陸	ペンギンの世界